

## 平成26年度に実施した主な事業

(単位：千円)

### 「信頼のおけるセーフティネットの構築」

保健指導事業	12,011
<p>疾病の早期発見と重症化を予防するため、健診情報・受診情報・保健指導の状況を経年で個人ごとに管理する保健指導システムを構築し、そのデータから、重度の高血圧者や心電図異常者などのハイリスク者に対する訪問活動等を重点的に実施した。</p>	
公立保育所運営費	2,091,967
<p>保護者の就労形態等にあわせた保育サービスを提供するため、全ての公立認可保育園で午前7時30分からの早朝保育を実施した。</p>	
生活困窮者支援事業	13,648
<p>平成27年度から本格施行となる生活困窮者自立支援制度へ適切に対応するため、生活困窮者支援モデル事業を実施し、様々な問題を抱える生活困窮者が自らの力で課題を解決し自立できるよう支援した。</p>	
包括的支援事業費 (介護保険特別会計)	229,858
<p>高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、医療・介護・福祉の関係者など多様な職種が互いに連携を図る地域ケア会議などを通じて、地域の課題を抽出し、具体的な支援策の協議を行うなど、地域包括ケアシステムの構築を目指した取組等を行った。</p>	
中山間地域振興事業	58,639
<p>集落出身者等との連携を促す活動を支援するとともに、地域おこし協力隊を継続して配置するなど、集落出身者等を含めた外部の人材活用を図りつつ、集落機能と地域コミュニティの維持に努めた。 また、屋根雪や集落内道路の除雪が中山間地域での暮らしの大きな負担となっていることから、冬期間における安全・安心な暮らしが確保できるよう、除雪機の購入を補助し、集落における除雪体制づくりを支援したほか、住民組織による除雪ボランティア派遣を3地区において実施した。</p>	
中山間地域等活性化対策事業	625,693
<p>中山間地域における農業の維持と農地及び農業用施設を保全するため、中山間地域等直接支払交付金制度の積極的な活用を促したほか、集落を超えて連携し、地域の課題解決に取り組む地域マネジメント組織の機能強化等、地域で農業を持続的に担うことができる体制づくりに努めた。 また、各地域が主体的に取り組む地域農産物の生産拡大や特産化等を支援するなど、地域農業の活性化と所得の向上に資する取組を推進した。</p>	
災害対策費	347,732
<p>災害対策基本法の改正を踏まえた避難所の見直しを行ったほか、津波災害への対応として、市民とのワークショップを通じて上越市津波・洪水ハザードマップを作成するとともに、避難誘導看板の設置に着手した。 また、平成25年12月に公表された県の津波浸水想定に基づく津波避難困難区域の課題解決に向けた基本調査を実施したほか、総合防災訓練では、津波災害に対する危機意識の向上と、自主的で迅速な避難行動の実践を目的に、名立区の15町内会を対象に訓練を実施するとともに、その結果を津波避難計画に反映した。</p>	

夢・志チャレンジスクール（小中学校） 24,554

児童生徒が「夢と志」を抱き、学ぶ意欲と確かな学力、思いやりに満ちた豊かな心と健やかな身体を育むため、各学校の創意工夫ある取組を支援し、特色ある教育の推進と教育の質の向上を図った。

通学援助費（小中学校） 36,817

特別支援学校及び市立小中学校の特別支援学級に通学している児童生徒の通学負担に対する補助を拡充したほか、教育的な配慮から、校区外の学校に通学せざるを得ない児童生徒に対し、新たに通学補助を行った。

学習指導支援事業（小中学校） 321,917

特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細やかな対応ができるよう、授業のユニバーサルデザイン化を推進する指導主事や学習障害のある児童の学習指導に関する専門的な知識と経験を持った指導員を新たに配置した。  
また、学習の習慣化と学習内容の定着を図るため、地域の人材を活用した学習ボランティアによる放課後等における補充教室の運営を支援した。

## 「新しい産業・雇用の創出」

新産業振興事業 27,756

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、経済産業省の認定を受けるとともに、「上越市創業支援ネットワーク」の連携により、市内で創業や第二創業を目指す皆さんに幅広い支援を実施した。

また、産学官の連携の下、新商品や新技術の開発などに取り組む中小企業等への支援を継続するとともに、地域の「食」や「ものづくりの力」をいかした優れた商品の販路開拓を支援するメイド・イン上越推進事業を展開した。

企業誘致促進事業、直江津港振興事業 13,046

新たな産業、雇用の創出に向け、当市の立地特性を生かしつつ、社会情勢の変化にあわせて業種等のターゲットを絞った企業誘致活動を展開したほか、市内における大規模な設備投資に対する支援を行った。

また、直江津港の振興では、発展著しい中国や東南アジアなど対岸諸国との物流の拠点としての優位性をいかし、後背圏である長野県並びに市内の企業を中心に、港湾事業者と相互連携したポートセールスを実施するとともに、外貿定期コンテナ航路の利用荷主に対する支援措置を講ずることで、貨物の集積を図った。

観光企画費、イベント推進費 279,096

高田開府400年を迎えた節目を「新たなまちづくりのスタートの年」と位置付け、市民一人ひとりが“まち”の成り立ちや文化を改めて認識し、その魅力を全国へ発信する中で、交流人口の拡大を図る取組を積極的に推進した。

イベント関連では、高田城百万人観桜会、上越まつり、蓮まつり、謙信公祭、菊まつり、レルヒ祭の開催を支援するとともに、高田開府400年記念事業を通じた当市の魅力発信と、あわせて市民の一体感・おもてなしの機運醸成にも努めた。これら一連のイベント全体での入込みは、観桜会におけるJR東日本による大規模PRや、新潟デスティネーションキャンペーンなど各方面でのPR効果もあって、前年度と比較して10万5千人、5.2%増の210万9千人となった。

新幹線整備促進費 131,620

新幹線まちづくり推進上越広域連携会議の活動では、「ようこそ。越五の国へ。」のキャッチフレーズの下、平成26年4月12日に朱鷺メッセで開催された「つまさぎっしり博2014」を皮切りに、関東、北陸、関西方面を中心に19回にわたるPRを展開し、上越地域全体の知名度向上を図った。その集大成となる本年3月14日の開業日には、ステージイベントや灯の回廊など多彩な事業を実施し、約8万5千人の皆さんから来場いただいた。

担い手育成確保支援事業 163,399

担い手への農地利用の集積・集約化や新規就農者の育成・確保を図ったほか、農業生産活動に必要な機械整備の支援などを総合的に実施し、持続可能な強い経営体の育成・確保に向けた取組を推進した。

土地改良事業 368,775

農業の生産性の向上を図るため、市内15地区の県営ほ場整備や護岸の長寿命化を図る県営基幹水利施設ストックマネジメント事業を進めるとともに、ため池の改修や水路の修繕など農業基盤の整備に取り組んだ。

## 「生活・都市基盤ネットワークの最適化」

上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業  
(新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計) 1,758,749

北陸新幹線開業にあわせて、上越妙高駅の西側区域と、東側区域の駅前広場及び街区公園の整備が完了したほか、在来線の移設に伴う旧鉄道施設の撤去に着手するとともに、上越妙高駅の東西を結ぶ都市計画道路新幹線駅環状線の整備を進めた。

東側区域については、現在の上越大通りにあたる都市計画道路薄袋荒町線の道路築造工事に伴う建物移転補償及び土地区画整理事業区域内の道路築造や宅地整地工事を進めるなど、事業の進捗を図った。

観光施設等整備事業 367,786

上越妙高駅SAKURAプラザ内に「越五の国」の観光案内所や物販飲食店を設置し、上越地域の魅力のPRと駅利用者の利便性の向上に努めた。

また、上越妙高駅方面から春日山城跡への誘導看板の整備や、春日山城跡内の老朽化した説明・案内看板の更新を実施したほか、高田地区及び直江津地区の周遊性を高めるため、観光スポットへの道標や、新たに寺町地内に公衆トイレを整備した。

並行在来線対策事業 382,451

JRから経営分離となった並行在来線について、新潟県と沿線3市によるえちごトキめき鉄道への追加出資を行うなど、開業に向けた準備を進めた。

バス運行対策費 374,090

市民の日常生活を支える公共交通について、浦川原区で予約型エリア運行バスの本格運行を開始するとともに、三和区では本年4月1日から区内を運行する路線バスを3路線から2路線に統合するなど、地域の実情に見合った運行形態への見直しを進めた。

また、北陸新幹線とえちごトキめき鉄道が開業し、公共交通ネットワークが大きく変化したことなどを踏まえ、平成27年度以降の生活交通の維持確保や二次交通の整備など、当市の地域公共交通の今後のあり方を見つめ直し、快適な暮らしを支える持続可能な地域公共交通の実現に向けた取組をまとめた上越市総合公共交通計画を策定した。

組合施行土地区画整理事業 283,056

良好で健全な市街地を形成するため、関川東部下門前地区、上中田北部及び土橋第一地区で、それぞれの土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業への支援を行った。

廃棄物処理施設整備事業 608,587

ごみ処理施設の老朽化を踏まえ、平成29年度稼働予定の新クリーンセンターの実施設計に着手するとともに、工事中から環境保全に万全を期すため、地元関係者や学識経験者などで構成する「(仮称)上越市新クリーンセンター生活環境保全協議会」を設置した。

## 「暮らしを通じた『生きる力』の習得」

コミュニティ・スクール事業、青少年健全育成センター運営費	22,482
地域ぐるみの学びの推進では、地域青少年育成会議と学校運営協議会が両輪となって、学校・家庭・地域の連携を深めるとともに、「地域の子どもは地域で育てる」考えの下、児童生徒の健やかな成長を拠り所とした地域づくりを進めた。	
公民館事業	55,380
公民館では、「元気の出るふるさと講座」を始めとした各種講座を開催することで、学習機会の提供や市民の学習活動を支援した。	
少年スポーツ活動育成事業	8,461
東京オリンピックへの出場を見据えたトップアスリートの育成に向けて、年齢や学校の枠を超えた一貫指導体制をとる競技団体を支援し、ジュニア選手層の発掘や競技力の向上に取り組んだ。	
(仮称)厚生産業会館建設事業	68,151
新たな交流施設として整備を進める(仮称)厚生産業会館について、実施設計に着手した。	
新水族博物館整備事業	121,596
子どもから大人まで楽しみながら学ぶことができる新水族博物館の整備に向けて、民間事業者等の意見・提案をいかしながら、基本設計を完了した。	
「弥生のムラ」コミュニティパーク事業	468,660
国史跡釜蓋遺跡を紹介する史跡公園及びガイダンス施設の整備を行った。	
技能労働者育成事業、雇用対策事業	60,633
次代を担う若年者への支援として、引き続き高校生が就職する際に有利とされる資格取得に必要な費用を補助するとともに、就職準備ガイダンスや就職面接会などの開催を通じて、職業能力の向上と地元への就労促進を図った。 また、上越地域若者サポートステーションや関係機関、団体等の支援機関と連携を図り、働くことや自立に悩みを抱える若年者の就労支援に取り組んだ。	